

**「将来の人口移動を見据えた、
人類共生のための環境都市建設指針」**

菅間 智義
(すがま ともよし)

「将来の人口移動を見据えた、
人類の共生のための環境都市建設指針」

－要約－

人口問題と環境問題を同時に語る場合、省資源、省エネルギーが重要なことは論を待たないが、そのほかにも最悪の環境破壊の一つである戦争回避のためにも人類共生の考え方が重要となる。この人類共生の考え方は、環境問題解決（環境保全）のためにも欠かせない視点である。

さらに、自己保全のために政府、企業とも一般市民（消費者）への警鐘を怠り状況改善は中々思うに任せない。環境インパクトの主たる存在になってきた一般市民も、地球温暖化などの広域かつ緩慢な変化には気づかない。政府・企業を超えた存在の活躍が期待される所以である。

人は昔から、移動を繰り返してきた。今後人口増加、気候変動、食料生産の不安定化などの要因が重なりさらに多くの人口移動者がでることが考えられる。現在のにおいても、都市の過密、地方の過疎の弊害がでてきている中、このままではさらに、環境問題の悪化を招くことは必至である。そこで、今後の大量移住者が発生する前に、実験的な環境都市を建設し、そのノウハウを蓄積するために、国際連合は尽くすべきである。

環境都市建設においては、技術的な観点からの先端技術を盛り込むだけでなく、環境配慮のための制度なども実験す必要がある。さらに、共生の精神の涵養のためにも、移住者による環境都市建設への参加も欠かせないことになる。

一章 人口問題の地球環境へのインパクト

人口問題と地球環境との関係語る場合、人口増加と歩調を合わせ遡増するエネルギー消費と、現在の技術水準や経済合理性の下では利用されない(価値がない)、廃棄物や排出物といった副産物を、問題の基点とすることが重要である。エネルギー需要の増大は、資源の所有を巡る争いをもたらす、化石燃料などはいずれ資源そのものの枯渇は免れない。また、廃棄物などの副産物の影響は、公害に代表される自然環境の汚染・破壊や人体への健康被害といった直接的被害、さらに地球システムの破壊という究極の環境問題にまで行き着く。人口と環境の観点では、紛争回避、枯渇の先延ばし、汚染や地球システムの保護のために、エネルギーの有効活用と可能な限りクリーンなエネルギーの開発、利用が重要課題となってくる。

これらの危惧を具体的に見てみると、わが国においては南方(インドネシアやマレー半島)の石油や天然資源の確保のために資源争奪戦(太平洋戦争)が繰り広げられた。それは、自然や人間性を徹底的に破壊し尽した。そして、間近に迫った観のある化石燃料の枯渇に関しても、アジア屈指の資源保有国であるインドネシアですら、(原油の国内需要が高まっている事情があるにせよ)原油輸入額が輸出額を上回りつつあり、さらに近年需要が急増する天然ガスも供給不安がささやかれている。

廃棄物の問題は、初期において有害物質に起因する地域的な公害問題が顕在化する。それが放置されれば、河川や地下水脈を通じて国境を超えた水質汚濁につながり、大気は気流に任せて短期間で広域を汚染し、酸性雨は日々森と土壌を痛めつける。そして地球規模においては、直接的には人体に無害なフロンや二酸化炭素の輩出は、オゾン層の破壊による紫外線脅威の増大や、人類全体の生存を脅かす地球温暖化につながるものが、ほぼ確実視されるようになってきた。また、物理的に人口が増えることは、土地開発による自然生態系の破壊や、二酸化炭素の吸収力の脆弱化につながる。

人口問題はエネルギー問題と直結する。そして、己の利便や快適を最優先する現代社会においては、エネルギーの利用技術の進歩が常に先行して、エネルギー分配の知恵や、省資源、省エネルギー、廃棄物の処理技術が後手に回るところに問題の核心が存在する。

二章 個人の幸福と地球環境問題

二一 人々が追い続けるもの

人間は生きていればそれで幸せか?と質問されれば、「否」と答える人が多いことには容易に想像できる。日本国憲法が謳うように、健康で文化的な最低限の生活を営みたいと願うものは多い。2章では個々の人間にとっての環境問題という視点を見てみる。

人間は自らの意思で生きる、教育を受ける、能力発揮のための仕事を得る、子孫を残すといった、基本的な権利と名誉、財産、独立、自由といった尊厳の保持や、自己実現、社会貢献、その他もろもろの幸福の獲得といったことを望み、その可能性が継続することを望む。それら権利や尊厳を守るために、人は日々活動し続け、さらなる高みを目指し続ける。

個人の生活と地球環境問題解決の一つの視点は、ただ人間が生存するためだけの解決策は到底受け入れがたく、仮にそのように描かれた処方箋は、成功の可能性はまずない。さらに、特定の個人、集団、民族、先進国といった限定されたものの生存保障を描いた地球環境問題解決の処方箋も(一時的な力関係で成立したとしても)、許されるべきものではないし、それは新たな紛争の火種となり決して永続しない。

つまり、環境の保全を前提とした、持続可能な社会の形成には、特定の者(国、地域)の利害を優先することはできない。その実現のためには、共生の精神をいかに根付かせるかが鍵となる。

二-二 人々が追いすぎたこと

一方で、人々の権利と尊厳保持の行動の過程では、常に自然環境の利用や改変が行われ続ける。食料の採集、捕食、生育(保護)、農業(開墾・改質)、調理、加工・反応(工業生産)、居住、表現(文化)、延命(医療)などの行為がそれにあたる。そして、私たちが考える健康な生活を送り、自らの考えに基づいて行動し、営みを子孫に受け継いでゆく。しかし、過度の自然環境の利用、改変が続き無視できないレベルに到達し生き詰まりつつあるのが、地球環境問題のもう一つの姿である。

皮肉なことに、主権在民の社会では、主権者である一般の人々に対して、警告し改善を促す声は非常に弱い。必要性を認識していても、有権者に新たな義務や抑制を課して、自らの議席を失う代議士は稀で、大量消費の主役に逆い市場から追い出されることを願う企業もない。その一つの証拠として、平成十八年版環境白書によれば、平成十六年度(2004年)の国内における温室効果ガスの排出量は、産業部門が減少傾向(1990年比3.4%減)にあるのに対して、家庭部門と自動車を含む運輸部門は1990年比でそれぞれ、31.5%・20.3%増加している。(2007年1月15日付日本経新聞によれば、90年比の温暖化ガス排出量は、家庭部門38%増、運輸部門18%増となっている。)しかも、CDM への過度の期待からか、日本政府は京都議定書の約束を大幅に下回る90年比マイナス0.6%目標を掲げ、家庭・運輸ともそれぞれ6.0%・15.1%増を目標としている状態である。また、企業においても、家庭の生活時間に合わせて、小売では24時間営業を常態化させ、自動車では車両1tあたりの燃費を向上させつつ、重量を増した快適な車体を世に送り出している。消費者のため、従業員のため、株主のために上限なき資源の利用・改変を余儀なくされている。

民主主義を否定するわけではないが、生存のための最低限の要求が更に上を目指す要求に変質し、その要求を超えた最大限の満足を与える続けることが地球環境問題へとつながっている。天然資源の無秩序な搾取と、その廃棄物などの副産物への無責任が、現在の環境問題の根源にあることも間違いないという認識が必要である。殊に、地球規模でのシステムの破壊においては、被害の観測と原因の特定が非常に困難であり、この欲望の連鎖が続くかぎり、人間としての生存要求の実現が、いつの間にか人類としての生存を脅かす可能性が日々大きくなっていく。

快適を求め、その要求に応じて競争に勝ち、さらに大きく成長する。一見、正の連鎖、発展のスパイラルを歩んでいるという錯覚に陥ってしまうところに問題の根深さがある。しかも、国境を超えた環境破壊においては、一国政府の努力の限界があることも事実である。

第三章 人口移動と地球環境問題の視点

三一 過疎と過密の環境問題

人間は自らの権利と尊厳のために、それが得られる地を求めて移動をする。それは、やむを得ず生存のために移動する人々や、経済的理由の出稼ぎ、さらに彼の地での長期滞在や永住をするものも多い。何もその動きは国境を超えたものだけでなく、国内での人口の移動の方が実は制度上、言語上の障害が少ない分、顕著に現れるはずである。例えば、一般には身分と職業

の固定、居住地域が制限されていたとされる江戸時代においてさえ、人々は藩を超えて出稼ぎや移住をし、都市に永住するものも多かったことが、歴史人口学者の速水融(あきら)氏の宗門改帳に基づいた研究で明らかになっている。江戸時代は、耕地面積も漸増しており、一方で人口が横ばいだったことを考えると、人類の移動行動はかなり強い欲求ということも考えられる。戦後の日本では、産業構造の変換に伴って農村から都市へ人口移動が発生した。

これら人口移動に伴う地球環境問題としては、過疎と過密に伴う2方向の弊害が考えられる。過疎地域の環境問題として、耕地の放棄に伴う病虫害発生などの衛生環境の悪化や傾斜地などの崩壊、狩猟対象野生動物の増加に伴う自然体系の攪乱や人間への危害、長期的には地域の事情に即した農業技術(や伝統文化)の途絶、過疎地域への公共サービスコスト(エネルギー消費)の増大、地球環境問題としては、食料生産減少が食糧危機を招く恐れもある。これらは、新たなタイプの環境問題として平成18年版環境白書総説1に詳しく記述されている。

一方、都市の過密は、地域の環境問題として都市熱問題(ヒートアイランド現象)、都市瞬間最大降雨(スコール)に伴う洪水、下水道の高温化に伴う衛生環境の悪化や伝染病の危険増大。すでに逼迫した問題として各種廃棄物の問題があり、それらは自治体の境を越えて処分されている。また、速水氏の研究によれば、江戸時代の都市の住人は短命であり、今後予想される医療制度の逼迫にともなって、都市住民の寿命短縮が問題になる可能性がある。また、2章で触れた、過剰な要求の喚起は、都市部の屋外広告などにも顕著に現れ、大量販売、大量廃棄の温床になっている。さらに地域コミュニティーの崩壊などにより、犯罪増加などの可能性も秘めている。

三-二 過疎と過密のから見えてくる将来の可能性

しかし、過疎と過密は各地域の環境問題にとって、メリットをもたらしている可能性が否定できない。まず過疎地域においては、自然の回復に伴う緑地面積の増大、特定作物の栽培放棄による自然種(植物体系)の復活、農業被害の減少、河川や大気浄化、野生生物の復活。さらには、(豊かな自然のもと出生率が常に日本一である沖縄県のことを考慮すれば)理想的な子育て環境の実現の可能性などが考えられる。過密も公共サービスの効率化、インフラ整備の容易、コジェネレーションなど導入による省エネルギー、人及び物資の移動距離の短縮、廃棄物収集効率化などメリットが十分あることがわかる。

なぜ、現在の日本においては、過疎と過密の弊害ばかりが目につくのだろうか。過疎地域においては、戦前から戦後間もない頃の、人口が増加していたころの行政システムの維持による、住民への過剰なサービスが目につき、マスコミの報道対象となり問題が一方向的に語れていることに起因する。しかし、本質的な部分でも、過疎地域での過大な行政サービスの維持は、様々な無駄の存在を意味し、財政の視点だけでなく省資源、省エネルギーの観点からも問題があるはずである。

過密地域においては、本来環境政策上メリットを発揮すべき地域が、無計画かつ無秩序な都市の拡大・開発され、その恩恵を享受できない状態にある。それどころか、過密状態にある都市では、交通渋滞に代表されるような、膨大なエネルギーロスといったデメリットがより強調されることになってしまっている。さらに、地域やコミュニティー意識の薄い都市住民には、他者の存在や地域への貢献といった共生感覚が乏しくなり、自己中心的な欲望の追求と無責任な浪費や廃棄が行われやすくなっている。

いずれの場合にせよ、人が移動し社会が変化中、従来の既得権益の維持と公共が無計画に提供するサービスへの過度の依存が、各種の弊害の背景にある。世の中の姿は日々変化

し、それに合わせて柔軟に対応できる体制と、新たな技術・ノウハウを獲得し、敢然と現実と向き合うことがこれからの大いなる課題といえることができる。

四章 世界的人口移動の時代と地球環境

四-一 地球温暖化と人口移動

世界に目を向けた場合、現在の先進国の人口は縮小に向かい、途上国の人口増加は続く。トータルでは、世界人口は増え続け、今世紀半ばには 90 億に迫る。またその頃にはアジアの人口が、世界人口の半数を超えると予測されている。宗教においてもイスラム教徒が最大となる予測がある。世界は大きく動いている。一方で、現在と同じように少数の国家に富が集中し、この先もさらに経済格差が拡大する場合、人口移動圧力は更に高まることだろう。

すでに始まりつつ地球温暖化は、気象を大幅に変えて水と農産物供給のコントロールをさらに難しくしてゆく。生命維持のための、人口の移動も大幅に増える可能性が大きい。移民はかなりの確率で都市に移住するので、それに対する備えをしておく必要がある。この先の気象変動に伴う人口移動の活発化を控えて、エネルギー消費や責任ある生活を実現するための共生の精神を育むための都市のありかたを研究、実験してノウハウを蓄積しておく必要がある。特に、異なった人種や宗教、歴史的背景をもったものが共同で生活することへの備えは難題ともいえる。歴史上の悲惨な衝突を繰り返さないことはもちろんだか、これまでに見たように、永続する（耐用時間の長い）環境問題の解決策立案のためには、地域の共生意識が欠かせないからである。

このような、得票にはつながりづらい壮大な実験は、国家の枠を超えて行われることが望ましい。また、一国家の知恵と技術では回避できないことも多々存在するはずである。この壮大な実験に向けて、国際連合が果たす役割は決して少なくないはずだ。

四-二 人口問題の解決に向けて

これまで見てきたように、人口問題と地球環境問題との根幹は、地球の定員に迫るほどの人口増加にある。アメリカを除く、先進諸国は人口の増加がほぼ止まっている。このほかにも、韓国、香港、シンガポールなども人口は増加していない。その理由としての仮説はいくつも存在するが、各国の人口カーブを辿ると、経済発展と都市への人口集中が達成されると同時に、出生率は急激に低下する。都市をスラム化することなく、健康で文化的な生活を実現できれば、かなり乱暴な言い方にはなるが、都市への人口移動を契機に人口問題が解決されるかもしれない。これが実現すれば、種としての人類の寿命を大幅に伸ばしたことを意味し、人類にとって大変大きな成果といえるだろう。

五章 国連と人口・環境問題

五-一 人口問題と環境問題

人口問題と環境問題をセットで考えた場合、これまでの経過を汲むと以下の視点が重要と考える。

- 一. 省資源、省エネルギーの促進

- 二. 化石燃料依存からの脱却
- 三. 共生意識を涵養することでの節度ある生活の確立
- 四. 特定の者を利さない、平等な施策による効果の最大化、永続化

さらに、広域化する環境問題といった観点からは、以下のことが要求される。

- 一. 一国の政府対応から多国間、世界レベルでの対応
- 二. 複雑化する問題解決のための高度な技術

そして、世界中での経済格差の拡大と、急激に変化しつつある気象を考慮すれば、以下のことが予想される。

- 一. 人口移動が加速化する
- 二. 過疎と過密が極端になる

五-二 人口移動と環境都市建設プロジェクト

このような地球規模の変化を前にして、政府レベルを超えた視点で国連が果たすべきことは何か。本論の結論としては、人口移動に伴う新たな都市の拡大に対して、弊害ばかりが目立つ現状から、地球環境の保全に役立つ都市建設を掲げることこそ重要と考える。人口が急増しかつ成長著しいアジア(特にインド)などにおいて、実験的「環境都市」を建設し各種の施策を実行しノウハウを蓄積する。そのノウハウはさらに次の都市圏建設に応用され、発展し、洗練されてゆくことが望ましい。国連の立場を利用すれば、短期的視点での実験ではなく長期的かつ公平なプロジェクトが行われるはずである。

また、すべてがゼロからの生活となる、人口移動時に各種の施策を講じるメリットとして、以下のことが考えられる。

- 一. 既得権益等に関係なく大胆な施策が可能
- 二. 居住地を移動する人類のエネルギーを利用して、新たな施策を大胆に実行できる
- 三. 新たな環境配慮型都市システムや技術の検証が正確かつ容易に行われる

プロジェクトは、人口の移動が予想される地域に一から都市圏建設をすることが望ましい。既存の施設や制度、価値観を保持しつつ行う改革は、各種施策の効果測定が難しいのに対して、非常に明快に効果が確認できる。

その環境都市建設の方向性としては、これまでの分析から以下の視点が欠かせない。

- 一. 環境都市移住者の都市建設参加
- 二. 人間生活優先の都市づくり
- 三. 環境都市建設地における、先住民との合意
- 四. 省資源、省エネルギー、ゼロエミッション実現のための先進的制度の導入
- 五. 省資源、省エネルギー、ゼロエミッション実現のための最先端技術の導入
- 六. 環境産業の誘致

特に、一. 二. 三の視点は、人類共生の視点を反映したものであり、民族・宗教・価値観を超えて、地域と住民が環境保全のために一丸となって、都市の建設目指すために欠かせないものである。新都市建設であれば、共同作業を通じて多くの成果が期待できる。また、共生の意識がどこまで、環境保全、省資源省エネルギーにつながるのか、単なる技術の実験場でなく、行動の推移を計ることも目指す。また、共生の意識の涵養は、過密から過疎への思いにもつながり、自然な形で、都市の過密から過疎の発展への視線を向けることだろう。

四. の視点は、政治・経済・行財政分野での実験となる。五. においては日本が世界をリードする場所ともなりうる。単に風力・太陽光発電を行うだけでなく、都市機能の集約、廃棄物利用、都市間交通、自動車の共有などもその対象となる。そして、環境都市が永続するために、次の環境都市建設に資する産業を誘致し、雇用も実現してゆく。

どれをとっても簡単に実現できるレベルのものではないが、各分野の専門的な知識を持ち寄って、実現を目指すべきである。ここでの、経験とノウハウが既存都市にも応用されれば、急速な人口増加の弊害を抑制し、環境にインパクトが少ない生活を実現するだろう。

五-三 ODA の活用と各国協力

すでに人口移動が大きなムーブメントとなり、新都市の建設が行われる箇所を絞り込み実行に移すことになる。しかし、環境都市建設は莫大な費用がかかることは周知の事実である。そので、その費用としては世界銀行の融資と ODA の投入も考慮する。世界銀行が培ってきた、プロジェクト実現ノウハウ、環境アセスメントノウハウ、住民対話などの様々な経験則を積極的に活用し実現を確実なものとしてゆく。さらに、国連内の独立した各機構が環境都市建設のために知恵を出し合えば必ず一定の成果を発揮することだろう。

各国政府においても ODA 予算の対象とし、資金面だけでなく、それぞれの国が得意とする分野で、建設のバックアップを行うことが必要である。例えば日本においては、省資源、省エネルギー、クリーンエネルギー技術に加えて、談合を繰り返すゼネコンのペナルティーとして、罰金と引き換えにプロジェクトへの無償技術供与や人材の派遣などが考えられてもいいだろう。

五-四 未曾有の危機への対応

人間が存在する以上、環境へのインパクトは避けられない。しかし、自然環境は一定レベルまで私たちを受け入れてくれる。まず、環境へのインパクトを減らす。そして、共生の意識を涵養し、周囲の人間との共生が地球との共生に発展することが最も重要であると考え。

—参考文献—

- ・平成18年環境白書 環境省編
- ・現代人口学 阿藤誠 日本評論社
- ・歴史人口学で見た日本 速水融 文芸春秋
- ・国連改革 吉田康彦 集英社
- ・開発経済の経済学 西垣昭 下村恭民 辻一人 有斐閣
- ・経済学と人間の心 宇沢弘文 東洋経済新報社
- ・人口が変える世界 日本経済新聞社編
- ・醜い日本の私 中島義道 新潮社